Ⅱ．貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,328,981,435円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、389,144,207円である。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,789,879,815円
資金期末残高	4,789,879,815円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得

工具器具備品	26,995,472円
構築物	29,491,992円
図書	3,952,128円
計	60,439,592円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	20,617,140円
計	20,617,140円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、14,483,380円である。

Ⅴ．固定資産の減損関係

１．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　国際共同研究センター

・用途　国内外から集まる研究者のための先端プロジェクト研究推進支援施設
・種類　建物
・場所　小平国際キャンパス　東京都小平市
・帳簿価額　252,757,580円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
・研究室の利用については、教員に対して継続的に募集を行っており、使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

⑵　国立東宿舎（ＣＢ）建物

・用途　職員宿舎用建物
・種類　建物
・場所　東京都国立市
・帳簿価額　645,030円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

⑶　電話加入権

・用途　電話加入権
・種類　電話加入権
・場所　国立西キャンパス　東京都国立市
・帳簿価額　845,000円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の市場価格が著しく下落している。
・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、ＮＴＴの公定価格により算定している。

⑷　箱根仙石寮

・用途　学外研修施設
・種類　土地、建物、構築物
・場所　神奈川県足柄下郡箱根町
・使用しなくなる日　平成30年４月１日
・使用しないという決定を行った経緯及び理由

経年による建物の老朽化が著しく、維持管理に多額の費用を要することから、役員会において当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。

・使用しなくなる日における帳簿価額
65,605,909円
・減損額の見込額

現時点において正味売却価額を算出・評価することが困難なため、減損額の見込額は記載していない。

Ⅵ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,191,851,401	3,355,951,400	164,099,999
その他有価証券	66,982,996	66,982,996	0
⑵　現金及び預金	4,789,879,815	4,789,879,815	0
⑶　未収学生納付金収入	35,481,500		
徴収不能引当金	△ 4,555,433		
	30,926,067	30,926,067	0
⑷　未収入金	104,711,858	104,711,858	0
⑸　リース債務及び長期リース債務	(283,890,333)	(283,941,379)	(51,046)
⑹　未払金	(896,587,742)	(896,587,742)	(0)

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示している。